

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

| | | | |
|-------|--|--|--|
| 施策No | 411 | | |
| 施策名 | 特色ある教育と心の教育の推進 | | |
| 関係課 | 学校教育課、教育総務課、学校管理課、教育センター、生涯学習課 | | |
| 施策の目的 | ● 児童生徒の「確かな学力」、「健やかな体」、「豊かな心」を育みます。 ● 時代の変化に合わせて、教職員の指導力の向上を図ります。 | | |

1. 進行管理
（1）指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

| | 指標 | 単位 | 実績基準値 | 実績値 | | | | 見込値 | 目標値 | 最終年度（R7）の 目標値達成見込 | R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由 |
|---|-------------------------------|----|-------|------|------|------|------|------|------|-------------------------|---|
| | | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R7 | | |
| a | 全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国平均との比較 | 点 | -0.5 | -1.2 | -2.6 | -1.1 | -1.4 | -0.5 | 0.8 | ④現在の想定では目標達成が困難 | 令和6年度は、前年度と比較して、小学国語と中学数学で実績値が向上したが、小学算数と中学国語の実績値が下がった。現時点では、令和7年度目標値と大きな差がある。 |
| b | 新体力テストの平均得点の全国平均との比較 | 点 | -0.4 | -0.7 | -0.3 | -0.3 | -0.4 | -0.2 | 1.9 | ④現在の想定では目標達成が困難 | 令和6年度は、小中学校共に、反復横跳び、シャトルラン、立ち幅跳びで全国平均を上回り、上体起こし、長座体前屈、ボール投げで全国平均を下回った。現時点では、令和7年度目標値と大きな差がある。 |
| c | 「誰に対しても思いやりの心をもって」と答えた児童生徒の割合 | % | 89.8 | | 90.4 | 90.7 | 92.3 | 92.0 | 92.0 | ②現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） | 令和6年度は、前年度から実績値が1.6ポイント向上し、目標値を初めて上回った。現在の各種取組を進めることで、目標値達成は可能である。 |
| d | 「授業の内容はよく分かる」と答えた児童生徒の割合 | % | - | | 83.0 | 83.0 | 83.8 | 84.0 | 80.0 | ②現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） | 令和6年度は、前年度から実績値が0.8ポイント向上し、目標値を上回っている。各学校での授業改善が成果を上げており、目標値達成の可能性が大きい。 |

（2）構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

| ①施策関連区分A（実施計画事業） | | | | | | | 事業費（単位：千円） | | | 効果説明 |
|------------------|--------------------|------------------------------------|----|------|------|------|------------|--------|--------|--|
| No | 事業名 | 事業効果を説明する指標 | 単位 | R4 | R5 | R6 | R4 | R5 | R6 | |
| 16 | 部活動地域移行推進協議会運営事業 | 休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校 | 校 | 1 | 2 | 3 | 0 | 3,358 | 4,327 | 部活動地域移行推進協議会を2回、専門部会1回を実施し、部活動地域移行についての意見を聞くことができた。 |
| 17 | 部活動地域移行推進事業 | 休日の全ての部活動指導が月2回地域に移行できた中学校 | 校 | 1 | 2 | 3 | 0 | 3,519 | 4,666 | 少子化に伴い、中学校の部活動の運営が成り立たなくなりつつある中で、生徒がスポーツや文化芸術活動を体験できる場として地域クラブ活動の重要性は増している。また、教職員の働き方改革にもつながる取組である。 |
| 21 | ファンガレイ市中学生交流事業 | 「英語の学習は将来のために大切か」（とちぎっ子） | % | | | 87.5 | 0 | 0 | 7,886 | 本年度、初めてのニュージーランドへの派遣であった。派遣生徒にとっては意義ある派遣となったが、他の生徒への還元という点は、工夫改善が必要である。指標については、次年度が2回目となるため、本年度と比較することで変化を測定したい。 |
| 22 | 外国青年英語指導助手指導事業 | 英検3級以上の英語力を有する生徒の割合 | % | 35.2 | 40.5 | 47.2 | 52,120 | 52,199 | 52,629 | ALTが担任や英語担当教諭とTTで授業を行うことで、児童生徒は生きた英語を学ぶことができている。しかし、英検3級以上の英語力をもった生徒の割合は4割程度で横ばいである。 |
| 23 | 佐野日本大学短期大学英語教育連携事業 | 英検3級以上の英語力を有する生徒の割合 | % | 35.2 | 40.5 | 47.2 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 授業力向上に取り組む本事業を通して、英語教育実施状況調査での英検3級以上の英語力を有する生徒の割合が増えてきている。 |
| 59 | キャリア教育推進事業 | 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(全国学力調査) | % | 75.6 | 73.5 | 73.7 | 191 | 172 | 161 | 各学校では、学校の特色を生かし地域人材を活用したキャリア教育を推進している。しかし、全国学力調査の質問紙「将来の夢や希望を持っている」の割合は7割程度と横ばいとなっている。 |

| 【効果が下がった事業】 | | | | | | | 事業費（単位：千円） | | | 効果説明 |
|-------------|--------------|------------------------------|----|------|------|------|------------|-------|-------|---|
| No | 事業名 | 事業効果を説明する指標 | 単位 | R4 | R5 | R6 | R4 | R5 | R6 | |
| 60 | 子どもの郷土愛醸成事業 | 地域・社会に関心のある小学5年生児童の割合(とちぎっ子) | % | 71.6 | 71.5 | 70.8 | - | 4,400 | 2,640 | 佐野市立図書館でのイベントやマイジモガイドの作成を通して、地域への興味関心をおある程度喚起することはできたと考えるが、地域・社会に関心のある小学5年生児童の割合は、ほぼ横ばいの状況となっている。 |
| 63 | 資格試験等受験料助成事業 | 補助金交付件数 | 件 | 170 | 215 | 167 | 1,464 | 1,718 | 1,461 | 128人の方に、38資格167件の資格試験の受験料全額を助成し、就業機会の拡大に寄与した。 |
| 68 | 教職員の指導力向上事業 | パワーアップ研修に参加した教職員数 | 人 | 183 | 265 | 247 | 85 | 95 | 72 | 教職員のニーズに合った内容でパワーアップ研修を実施し、昨年度に引き続き多くの参加者を集め、満足度の高い研修を実施することができた。 |
| | | パワーアップ研修が参考になったと回答した割合 | % | 100 | 100 | 100 | | | | |

| ②施策関連区分B（実施計画事業以外） | | | | | | | 事業費（単位：千円） | | | 効果説明 |
|--------------------|--------------------|-------------------------------------|------|-------|-------|-------|------------|--------|--------|--|
| No | 事業名 | 事業効果を説明する指標 | 単位 | R4 | R5 | R6 | R4 | R5 | R6 | |
| 6 | 栃木県特別支援学校教育振興会参画事業 | 特別支援学校在籍者数 | 人 | 2,469 | 2,479 | 2,508 | 17 | 18 | 19 | 特別支援学校在籍児童生徒が、個の適正にあった指導を受けることができる。 |
| 8 | 中学校学校保健会支援事業 | 5/1生徒数 | 人 | 2,673 | 2,656 | 2,695 | 21 | 20 | 20 | 生徒の健全育成の意識が高まる。 |
| | | よい歯審査会表彰者数 | 点 | 61 | 55 | 63 | | | | |
| | | 研修会出席率 | % | 100 | 100 | 100 | | | | |
| 9 | 中学校健康管理支援事業 | 5/1生徒数 | 人 | 2,673 | 2,655 | 2,695 | 20,090 | 17,961 | 18,221 | 生徒及び、教職員の健康の保持増進が図れた。 |
| | | ストレスチェック受診率(中学校) | % | 98.3 | 96.9 | 100 | | | | |
| | | 腎臓検診二次検査受診者 | 人 | 888 | 489 | 612 | | | | |
| 14 | 学校給食センター運営協議会運営事業 | 給食センター起因による異物混入 | 件 | 19 | 11 | 5 | 38 | 38 | 0 | 学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図ることができる。 |
| | | 給食センター起因による食物アレルギー事故 | 件 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 20 | 特別非常勤講師配置事業 | 学んだ内容を他に生かそうとする割合 | % | 79 | 77 | 82 | 793 | 921 | 885 | 多くの児童生徒が、特別非常勤講師の授業に積極的に取り組み、知識を深めたり、技能を向上させたりする効果が期待できる。その確認を、全国学力・学習状況調査において、特定の調査項目や平均正答率の全国平均との差で判断する。 |
| | | 学力調査平均正答率の全国との差 | 点 | -2.6 | -1.1 | -1.0 | | | | |
| 24 | 3・4年生社会科副読本発行事業 | 社会の授業の内容がよく分かる」と回答した小学4年生の割合(とちぎっ子) | % | 83.5 | 79.6 | 88.4 | 1,307 | 1,206 | 1,128 | より分かりやすい社会科副読本を目指して作成した結果、R5とR6を比較すると、とちぎっ子学習状況調査の質問紙「社会の授業の内容がよく分かる」と回答した小学4年生の割合が上がった。 |
| 30 | 教科用図書採択協議会運営事業 | 進んで学習に取り組む児童生徒の割合(とちぎっ子) | % | 72.0 | 73.5 | 76.0 | 19 | 24 | 26 | 採択協議会が滞りなく運営され、教科書採択も適切に実施できた。とちぎっ子学習状況調査の質問紙「進んで学習に取り組む児童生徒の割合」は7割台を維持している。 |
| 32 | 小学校教師用教科書・指導書整備事業 | 全国学力調査平均正答率の全国との乖離度 | 点 | -2.6 | -1.1 | -1.0 | 2,732 | 895 | 73,068 | 購入した教師用教科書・指導書を用いて教員が教材研究をして授業に臨むことで授業改善に役立っている。R5で開いた全国学力調査の平均正答率の全国との乖離度だが、R6では差がわずかに縮まった。 |
| 38 | 小学生英語検定料助成事業 | 英検3級以上の英語力をもった中学生の割合 | % | 35.2 | 40.5 | 47.2 | 3 | 0 | 0 | 英検3級以上の英語力をもった生徒の割合は年々増加してきているものの、本事業は限定的な支援であるため、利用者数は全く増えていない。 |
| 40 | 善行賞表彰事業 | 人の役に立ちたいと考えている児童の割合(全国学力調査) | % | 94.9 | 96.3 | 96.5 | 75 | 68 | 78 | 児童の自己肯定感の高揚に寄与し、全国学力調査の質問紙「人の役に立ちたいと考えている」児童の割合は高い水準を維持している。 |
| 42 | 中学校教師用教科書・指導書整備事業 | 全国学力調査平均正答率の全国との乖離度 | 点 | -2.6 | -1.1 | -1.0 | 632 | 264 | 270 | 購入した教師用教科書・指導書を用いて教員が教材研究をして授業に臨むことで授業改善に役立っている。全国学力調査の平均正答率の全国との乖離度だが、R6では差が僅かだが縮まった。 |
| 47 | 中学校部活動支援事業 | 部活動で熱心に活動している生徒の割合 | % | 76.0 | 83.8 | 84.2 | 8,150 | 7,315 | 7,315 | 本事業を通して部活動の充実が図られ、部活動調査では、部活動で熱心に活動している生徒の割合が年々高まってきている。 |
| 49 | 中学生英語検定料助成事業 | 英検3級以上の英語力をもった中学生の割合 | % | 35.2 | 40.5 | 47.2 | 47 | 27 | 47 | 英検受験に対する児童生徒の関心は少しずつ高まってきているが、本事業は限定的な支援であるため、実績値の大きな伸びは見られなかった。しかし、英検3級以上の英語力をもった生徒の割合は年々増加してきている。 |
| 58 | 教員研修事業 | 全国学力調査平均正答率の全国との乖離度 | 点 | -2.6 | -1.1 | -1.0 | 0 | 30 | 0 | 県、安足、市の指導主事研修会への参加を通して、指導主事として必要な知識を習得することができた。また、R5の全国学力調査平均正答率の全国との乖離度も、わずかに縮まってきている。 |
| 66 | 不登校児童生徒支援教室運営事業 | 1日あたりの通室人数（2月分） | 人 | 8.5 | 6.5 | 7.2 | 4,374 | 4,683 | 19,543 | 市北部にマイルームを開設した影響などもあり、令和5年度よりも1日当たりの通室人数は増えたが、正式通室児童生徒数(R5.23人→R6.18人)は減少した。 |
| 67 | 栃木県不登校適応指導研究会参画事業 | 1日あたりの通室人数(2月分) | 人 | 8.5 | 6.5 | 7.2 | 4 | 4 | 4 | 研修会に参加し、他自治体での取組事例等を学び、みんなのまなびばアクティヴ・マイルームの運営に反映させた。居場所としての機能の充実が図られ、1日あたりの通室人数増加につながった。 |
| 69 | 教育センター維持管理事業 | 教育センターを利用した延べ人数 | 人 | 2,649 | 3,077 | 3,750 | 8,005 | 10,260 | 14,625 | 教職員のニーズに合った研修内容の見直しにより、利用人数が増えた。 |
| 71 | 諸検査実施委託事業 | 全国学力調査平均正答率の全国平均との比較 | ポイント | -2.6 | -1.1 | -1.0 | 1,706 | 1,671 | 1,671 | 知能検査や学力検査の結果を指導に生かすことにより、児童生徒の学力向上につながった。 |
| 72 | 情報教育アドバイザー活用事業 | ICTを活用して指導できる教職員の割合 | % | 71.4 | 75.6 | 79.3 | 9,755 | 10,198 | 12,801 | 1人1台端末の活用が4年目となり、情報教育アドバイザーの支援によって、端末の活用が日常的になった。活用が進むにつれ故障や破損への対応も増え、活用の支援まで十分手が回らない現状も見られる。 |
| 73 | 調査研究事業 | 全国学力調査平均正答率の全国平均との比較 | ポイント | -2.6 | -1.1 | -1.0 | 414 | 427 | 307 | 調査研究事業の成果を生かし、市立学校教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上につながった。 |
| 75 | 特別支援教育研究会作品展開催支援事業 | 個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合 | % | 92.8 | 96.8 | 98.4 | 32 | 35 | 37 | 特別支援学級に在籍する児童生徒による作品展を通して、特別支援学級在籍児童生徒の作品や指導の成果の一端を広く知ってもらう機会となり、市民の特別支援教育理解に一定の効果は上げている。 |
| | | 特別支援教育に力を入れていると感じる割合 | % | 43.8 | 41.8 | 43.0 | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----|---------------|----------------------|---|------|------|------|-----|-----|-----|---|
| 76 | 巡回相談事業 | 個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合 | % | 92.8 | 96.8 | 98.4 | 660 | 698 | 698 | 巡回相談や個別の心理検査によるアセスメントにより、特別な支援を必要としている児童生徒に対する適切な個に応じた教育的支援につなげることができた。 |
| | | 特別支援教育に力を入れていると感じる割合 | % | 43.8 | 41.8 | 43.0 | | | | |
| 77 | スクーリング・サポート事業 | 個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合 | % | 92.8 | 96.8 | 98.4 | 611 | 685 | 739 | スクーリング・サポーターによる学校への支援により、特別な支援を必要としている児童生徒に対する適切な個に応じた教育的支援につなげることができた。 |
| | | 特別支援教育に力を入れていると感じる割合 | % | 43.8 | 41.8 | 43.0 | | | | |

| 【効果が下がった事業】 | | | | | | | 事業費（単位：千円） | | | 効果説明 |
|-------------|--------------|------------------------|----|------|-------|------|------------|----|----|--|
| No | 事業名 | 事業効果を説明する指標 | 単位 | R4 | R5 | R6 | R4 | R5 | R6 | |
| 70 | 教育講演会開催事業 | 講演が役に立ったと回答した参加者の割合 | % | 98.7 | 100.0 | 94.0 | 75 | 75 | 77 | NEXT・GIGA時代において学習指導要領の目指す学びをどう実現していくかについて、講師の豊富な知見をもとに講演していただいた。また、会場が文化会館大ホールからくずうあくとプラザ大ホールに変更したため、収容人数の関係で対面とオンラインとのハイブリッド型で開催した。 |
| 74 | 栃木県教育研究所参画事業 | パワーアップ研修に参加した教職員数 | 人 | 183 | 265 | 247 | 2 | 2 | 2 | 栃木県教育研究所連絡協議会において、他市町の教育研究所が実施している事業や取組を知ることにより、本市で主催する研修の内容改善につなげることができた。 |
| | | パワーアップ研修が参考になったと回答した割合 | % | 100 | 100 | 100 | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

（３）基本方針の取組状況

| ①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況） | ②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応） |
|--|---|
| ・施策の基本方針「②教育力の向上」において、教職員の指導力向上事業では、パワーアップ研修の内容を見直し、教職員のニーズに合った研修を実施することができた。そのことにより、パワーアップ研修に参加した教職員が増加し、満足度の高い研修を実施することができた。 | ・施策の基本方針「①生きる力の育成」「③小中一貫教育の推進」における各種指標について、児童生徒及び教職員の主体的な学びにつながるよう、関係事業の工夫・改善に取り組む。特に、「③小中一貫教育の推進」に関わるキャリア教育推進のため、「子どもの郷土愛醸成事業」において新たな内容に取り組むことで、指標の向上を目指す必要がある。さらに、「ファンガレイ市中学生交流事業」を起点に「①生きる力の育成」の向上を図り、佐野市が進める国際戦略にもつながていきたい。 |

（４）令和６年度行政経営方針の取組状況

| ①令和６年度行政経営方針 | ②令和６年度行政経営方針の取組状況 |
|--|---|
| ①少子化による影響を受けずに、スポーツ・文化芸術活動ができる機会を確保するため、部活動の地域移行を進める。 ②地域産業及び人材との連携を重視し、各学校のキャリア教育の取組に対して支援を行う。 ③児童生徒の学力や体力向上を図るため、各学校の「一校一改革・一挑戦」の成果、各種調査の結果を踏まえ、学校訪問等において、教職員に対する適切な指導・助言を行う。 ④英語教育に関わる教員の英語力向上研修を新たに実施するとともに、授業力向上研修、英語体験学習会等の充実を図り、各学校のＡＬＴ活用を始めとする英語授業への取組に対して、適切な支援を行う。 ⑤義務教育学校における実践及び小中一貫教育推進ブロックの取組について、全市立学校で共有し、各ブロックの状況に応じた特色ある小中一貫教育を推進する。 ⑥各学校の実情を踏まえて、さわやか指導員等を適切に配置するとともに、それぞれの課題解決につながる研修を実施する。 ⑦特別な支援が必要な児童生徒に対する指導力向上を図るため、研修の工夫・改善を行う。児童生徒の実態や教育的ニーズに合った合理的配慮の提供となるよう、啓発資料や就学説明会等で学校・保護者に啓発する。 ⑧「１人１台端末の効果的な活用に向けた指針」に基づき、研修方法や内容を工夫することで、教職員が授業中にＩＣＴを活用して指導する能力の向上を図る。 ⑨生徒、学生の能力の向上、就業機会の拡大のため、資格試験等受験料助成事業を周知する。 ⑩公私教育連絡協議会を活かして合同研修や学校訪問研修等を実施し、連携することで、教育力の向上を図る。 ⑪「不登校児童生徒支援教室（みんなのまなびばマイルーム）」を増設し、不登校の児童・生徒の学びの場を確保するとともに、支援内容の充実を図る。 | ①部活動地域移行が全校になった際の運営体制を検討して、関係団体の意向を確認し、指導員確保への協力について承諾を得た。 ②キャリア教育推進委員会で検討を重ねた「職業講話・体験プログラム」を各学校に情報提供し、各学校が活用することで、地元企業、地域人材の連携強化、関係発展につながっている。 ③各学校の「一校一改革・一挑戦」の成果、各種調査結果を踏まえた各種資料を作成し、各種会議や研修会、学校訪問等で情報提供し、指導・助言を行った。 ④教員の英語力向上研修を始め、授業力向上研修等について、受講者の意見を聞きながら、各種研修会の内容の充実を図った。ファンガレイ市中学生交流事業を実施し、児童生徒の英語力の向上と国際感覚の醸成を図った。 ⑤各中学校区で、ブロックでの経営方針の下、児童生徒同士、教職員同士の交流を進めている。今後、「小中一貫教育実施報告書」をまとめ、全教職員に情報提供を行った。 ⑥各学校の規模や実情に応じて、さわやか教育指導員等を配置し、全指導員・支援員に対して、特別支援教育に関わる研修会を実施した。 ⑦特別支援教育に関わる教職員対象の研修を２回実施するとともに、就学予定保護者を対象とした就学説明会（２回）や園での就学相談を実施した。 ⑧授業でＩＣＴを活用するための教職員対象の研修会を集合で４回、オンラインで９回実施した。 ⑨資格試験等受験料助成事業の周知を図り、対象資格等の拡充について調査検討を実施した。 ⑩公私教育連絡協議会のこれまでの成果を活かした今後の連携方法等について協議会で提案が出された。 ⑪不登校児童生徒支援教室運営事業では、既存のみんなのまなびばアクティヴと共に、新たに開設したみんなのまなびばマイルームを運営し、不登校の児童・生徒の支援の充実に努めている。 |

２．課題と次年度（令和8年度）の取組

| （１）課題＜環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて＞ | （２）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定 | （３）次年度（令和8年度）の取組（案） |
|--|--|--|
| ①「一校一改革・一挑戦」の成果共有、学校訪問・各種研修会の工夫 ②学力向上の視点を重視した小中一貫教育の推進 ③かえで義務教育学校の教育課程編成の支援 ④児童生徒の個別最適な学び、協働的な学びの支援と豊かな心の育成 ⑤個別の教育支援計画の作成支援、合理的配慮に関する情報提供 ⑥1人1台端末の日常的・主体的な活用 ⑦キャリア教育の充実 ⑧資格試験等受験料助成及び英検受験料助成の活用促進 ⑨公私連携に関しての費用対効果（教職員の負担と児童生徒の利益のバランス） ⑩児童生徒の英語力向上に向けた各種事業の充実 ⑪地域クラブ活動の学校施設活用や教師の兼職兼業など学校の関与が必須だが教職員の負担軽減が低下しないよう対策を講じる。 ⑫不登校児童生徒支援教室等での支援につながらない児童生徒への対応 | ①各学校で作成した「一校一改革・一挑戦」をまとめて情報提供を行うとともに、その内容や各種調査結果の分析を踏まえた資料を活用し、学校訪問・各種研修会を実施する。 ②県学力向上コーディネーターや市学校教育指導員を中心に、学校訪問を通して、小学校から中学校への学びの連続性を踏まえ、学力向上に関わる講話や指導・助言を行う。 ③かえで義務教育学校の開校に向けて、学校運営部会等で教育課程編成に関わる内容などについて検討する。 ④各学校の実態に応じて、さわやか教育指導員等を配置するとともに、学校訪問や研修会での指導・助言を通して、児童生徒の個別最適な学びや協働的な学び、豊かな心の育成につながる支援に取り組んでいる。 ⑤特別支援教育コーディネータ連絡会議や巡回相談を実施し、個別の教育支援計画の作成支援、合理的配慮に関する情報提供を行っている。 ⑥１人１台端末の日常的・主体的な活用を目指し、ＩＣＴの活用、管理に関する研修を実施し、啓発資料を定期的に作成して情報提供を行っている。 ⑦キャリア教育推進委員会を開催し、「職業講話・体験プログラム」を検討し、各学校に情報提供する。 ⑧国際化社会で活動する児童生徒の将来を見据え、英検受験料の助成を行うとともに、資格試験等受験料助成と併せ、申請者の利便性向上と事務処理の軽減のため電子申請を可能とする。 ⑨義務教育の振興に向け、公私教育連絡協議会の枠組みを活用し、新たな課題が生じた際に随時協議等を行える体制をつくる。 ⑩ファンガレイ市中学生交流事業、教員の英語力向上研修事業など、児童生徒の英語力向上に関わる事業の充実を図る。 ⑪部活動地域展開推進計画を遂行するための具体的手法と財源の確保、受益者の負担軽減について協議会の意見をもとに検討を行う。 ⑫不登校児童生徒を対象としたイベント企画「みんなのがくや」の内容充実を図り、申込手続き方法を改善する。また、不登校児童生徒支援教室運営事業では、自宅から出ることが困難な児童生徒に対し、オンラインの活用による支援を検討する。 | ①児童生徒の学力や体力の向上を図るため、各学校の「一校一改革・一挑戦」の成果、各種調査の結果を踏まえ、学校訪問等において、教職員に対する適切な指導・助言を継続して行う。 ②県教委の事業との整合性を図り、学力向上の視点を重視しながら、各中学校区で実施する小中一貫教育に関わる研修を支援する。 ③義務教育学校の成果と課題、地域の実情を鑑み、かえで義務教育学校の教育課程の編成に関する指導・支援を行う。 ④各学校、児童生徒の実情を踏まえて、さわやか教育指導員やみんなのまなびば支援員等を適切に配置し、児童生徒の個別最適な学びと支援内容の充実を図る。 ⑤巡回相談やスクーリングサポーターの支援により、特別な支援を必要とする全ての児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成を実現し、合理的配慮の提供について啓発・支援する。 ⑥全ての教職員が１人１台端末等のＩＣＴを活用した授業ができるように、教職員研修の工夫・改善を図る。なお、情報教育アドバイザー活用事業では、令和７年度末に更新する１人１台端末の効率的な活用に向け、学校の支援を充実する。 ⑦地域産業及び人材との連携を強化し、各学校のキャリア教育の取組に対する支援を行う。 ⑧資格試験等受験料助成、英検受験料助成の活用促進を図るため周知方法や電子申請を活用した事務手続きを検討する。 ⑨公私教育連絡協議会により、随時公私教育の連携が図れる体制を維持する。 ⑩教員の英語の指導力向上に関わる研修、小学生の英語体験学習会や中学生の海外派遣等を通して、児童生徒の英語力向上を図り、コミュニケーション能力の向上と国際感覚の醸成を図る。 ⑪地域クラブ活動実施のため、学校施設の活用や教職員の兼職兼業など、学校の関与が教職員の負担増にならないよう取り組む。 ⑫不登校児童生徒支援教室運営事業では、自宅から出ることが困難な児童生徒に対し、オンラインの活用による支援を実施する。 |